

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 20 日

上場会社名 **伊藤ハム株式会社**

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 兵庫県

コード番号 2284

(URL <http://www.itoham.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 正視
問合せ先責任者 役職名 取締役経財本部長 氏名 藤山 俊行 TEL (0798)66 - 1231(代表)

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 20 日 中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	201,470	1.4	1,855	34.2	2,534	22.0
14 年 9 月中間期	198,751	5.5	1,382	23.7	2,077	14.2
15 年 3 月期	401,906	1.3	2,482	182.3	3,515	95.7

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	648	16.7	3.08	
14 年 9 月中間期	778	15.6	3.70	
15 年 3 月期	165	-	0.78	

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 210,414,745 株 14 年 9 月中間期 210,470,467 株 15 年 3 月期 210,460,015 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期				
14 年 9 月中間期				
15 年 3 月期			8.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	201,463	119,585	59.4	568.34
14 年 9 月中間期	203,967	120,917	59.3	574.54
15 年 3 月期	195,069	119,125	61.1	566.14

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 210,412,101 株 14 年 9 月中間期 210,458,856 株 15 年 3 月期 210,417,173 株
期末自己株式数 15 年 9 月中間期 70,432 株 14 年 9 月中間期 23,677 株 15 年 3 月期 65,360 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	414,000	4,200	1,700	8.00	8.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 08 銭

上記業績予想に関連する事項については、添付資料の 7 ページを参照してください。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	98,979	49.1	100,030	49.0	95,455	48.9
現金及び預金	12,548		11,307		14,493	
受取手形	745		770		649	
売掛金	50,272		53,091		49,183	
有価証券	132		200		3,641	
たな卸資産	32,230		31,863		25,490	
短期貸付金	568		199		609	
その他の流動資産	3,265		3,347		2,162	
貸倒引当金	785		748		775	
固定資産	102,483	50.9	103,936	51.0	99,614	51.1
有形固定資産	50,564	25.1	51,945	25.5	50,729	26.0
建物	17,177		17,887		17,429	
機械及び装置	12,858		13,032		12,620	
土地	18,254		18,310		18,268	
その他の有形固定資産	2,274		2,715		2,411	
無形固定資産	434	0.2	390	0.2	450	0.2
投資その他の資産	51,484	25.6	51,599	25.3	48,433	24.9
投資有価証券	31,607		31,269		28,849	
長期貸付金	13,465		14,633		13,330	
その他の投資その他の資産	11,164		10,227		11,210	
貸倒引当金	4,752		4,530		4,956	
資産合計	201,463	100.0	203,967	100.0	195,069	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	52,233	25.9	67,093	32.9	45,605	23.4
支払手形	838		691		681	
買掛金	38,322		34,040		31,692	
一年以内返済予定の長期借入金	618		-		618	
一年以内償還予定の転換社債	-		19,655		-	
未払法人税等	307		677		76	
賞与引当金	1,604		1,700		1,424	
その他の流動負債	10,542		10,328		11,111	
固定負債	29,644	14.7	15,955	7.8	30,339	15.5
社債	15,000		15,000		15,000	
長期借入金	13,839		-		14,081	
退職給付引当金	252		374		654	
役員退職慰労引当金	551		580		603	
負債合計	81,877	40.6	83,049	40.7	75,944	38.9
(資本の部)						
資本金	22,415	11.2	22,415	11.0	22,415	11.5
資本剰余金	24,020	11.9	24,020	11.8	24,020	12.3
資本準備金	24,020		24,020		24,020	
利益剰余金	69,513	34.5	71,161	34.9	70,548	36.2
利益準備金	5,603		5,603		5,603	
任意積立金	57,632		57,662		57,662	
中間(当期)未処分利益	6,276		7,895		7,282	
その他有価証券評価差額金	3,661	1.8	3,328	1.6	2,163	1.1
自己株式	24	0.0	8	0.0	22	0.0
資本合計	119,585	59.4	120,917	59.3	119,125	61.1
負債・資本合計	201,463	100.0	203,967	100.0	195,069	100.0

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	201,470	100.0	198,751	100.0	401,906	100.0
売上原価	176,717	87.7	173,089	87.1	352,730	87.8
売上総利益	24,753	12.3	25,662	12.9	49,175	12.2
販売費及び一般管理費	22,897	11.4	24,279	12.2	46,693	11.6
営業利益	1,855	0.9	1,382	0.7	2,482	0.6
営業外収益	1,640	0.8	1,744	0.9	3,324	0.8
営業外費用	961	0.4	1,049	0.5	2,291	0.5
経常利益	2,534	1.3	2,077	1.0	3,515	0.9
特別利益	392	0.2	181	0.1	450	0.1
特別損失	1,783	0.9	864	0.4	3,282	0.8
税引前中間(当期)純利益	1,143	0.6	1,394	0.7	682	0.2
法人税 住民税及び事業税	495	0.3	616	0.3	300	0.1
法人税等調整額	-	-	-	-	217	0.1
中間(当期)純利益	648	0.3	778	0.4	165	0.0
前期繰越利益	5,628		7,117		7,117	
中間(当期)未処分利益	6,276		7,895		7,282	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

製品・商品	先入先出法による原価法 ただし、販売用食肉は、月別移動平均法による原価法
原材料(肥育牛除く) ・仕掛品・貯蔵品	月別移動平均法による原価法
肥育牛	個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	24年～50年
機械及び装置	9年

無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建債務及び成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であり、社内管理基準に基づき、財務部にて一元管理を行うリスク管理体制を取っております。

ヘッジ有効性評価の方法

取引は原則的に将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	93,324 百万円	91,241 百万円	91,680 百万円
2.担保提供資産			
現金及び預金	120 百万円	110 百万円	110 百万円
有価証券	-	200	-
建物	1,105	-	1,127
土地	80	-	80
投資有価証券	300	100	300
計	1,606	410	1,619
3.保証債務	11,299 百万円	11,713 百万円	12,231 百万円

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち主なもの

	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
受取利息	151 百万円	157 百万円	313 百万円
受取配当金	277	352	443
賃貸料	1,042	985	2,092

2. 営業外費用のうち主なもの

支払利息	72 百万円	0 百万円	40 百万円
社債利息	162	342	649
不動産費用	677	652	1,396

3. 特別利益のうち主なもの

土地売却益	83 百万円	174 百万円	442 百万円
投資有価証券売却益	284	5	5

4. 特別損失のうち主なもの

投資有価証券評価損	160 百万円	326 百万円	1,115 百万円
貸倒引当金繰入額	155	327	1,005
販売用不動産処分損	-	-	550
適格退職年金終了損	1,247	-	-

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械及び装置	334	184	149	-	-	-	272	154	117
車両運搬具	273	97	176	-	-	-	274	72	201
工具器具備品	3,456	1,291	2,165	1,722	952	769	1,840	1,117	722
その他	740	384	355	1,232	496	735	781	390	390
合計	4,804	1,958	2,846	2,955	1,449	1,505	3,168	1,735	1,432

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1年内	811 百万円	993 百万円	522 百万円
1年超	2,034 百万円	511 百万円	879 百万円
合計	2,846 百万円	1,505 百万円	1,432 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	446 百万円	285 百万円	588 百万円
減価償却費相当額	446 百万円	285 百万円	588 百万円

取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。